

## 自助・共助の推進にかかる検討

### I 府民の自助・共助の推進

#### ■府の取組状況

- 府民の防災意識の啓発
  - ・団体等からの依頼に応じた防災講演
  - ・防災イベントへの出展
  - ・民間企業と連携した啓発活動（フリーペーパー、イベント等）
- 津波及び地震ハザードマップの作成、周知、活用支援
- 大阪 880 万人訓練等、各種訓練 等

#### ■本検討委員会での意見

- 災害時、基本的には自助努力が必要ということを、住民に理解してもらうことが重要。

#### ■検討事項

- 災害が発生した直後、高まった防災意識を一過性のものとはせず、持続させる方法
- 災害の発生への備えなど、自分事としてとらえ、具体的な行動に結びつける方法

### II 地域防災力の強化

#### ■府の取組状況

- 自主防災組織への活動支援
  - ・リーダー育成研修
  - ・活動事例集の作成、周知
  - ・避難用資機材の配備支援
- 避難行動要支援者支援
  - ・市町村職員向け取組事例研修
  - ・全国事例の周知
  - ・要支援者の内容を盛り込んだリーダー育成研修（再掲） 等

#### ■本検討委員会での意見

- これまで支援の対象者としてとらえていた、高齢者や帰宅困難者等に支援の担い手として活躍いただく仕組みの検討が必要。
- 中長期に滞在する留学生や技能研修生などを、外国人の災害対応の担い手とする取組みが必要。
- 地域全体の高齢化が進む中、自主防災組織だけで避難所を自主運営するのは困難。
- 自治体職員が減少し、広範囲の支援は限界。民間活用の検討やボランティア団体、社会福祉協議会、NPOなどとの連携を強化。

#### ■検討事項

- 新たな担い手の確保（中長期に滞在する留学生等）
- 自主防災組織が設立されていても、リーダーの力量によって活動に温度差
- 防災以外のネットワークの活用や、地域、企業、大学等が連携した防災のネットワークづくりなど、新たな連携体制づくり

### III 企業（事業者）の自助・共助の推進

#### ■府の取組状況

- 中小企業向け事業継続計画（BCP）作成支援セミナー
- 企業向け一斉帰宅の抑制セミナー 等

#### ■本検討委員会での意見

- 大阪の中小企業は全国でもBCP策定率は低いため、企業の自助・共助を進める取組みが重要。出勤時或いは帰宅時の対応を従業員の役割に応じてBCPに盛り込むことが必要。
- 中小企業BCP策定の際は、早期の事業再開の観点だけでなく、地域コミュニティの復旧なども考慮することが必要。

#### ■検討事項

- 企業のBCP策定を推進するための方策
- 企業の力を活用した共助体制の仕組みづくり
- 認証制度（知事名の証書）の導入による企業の防災対策の推進
- 府民・企業の防災意識の向上や防災活動を推進するための条例など

## ■府民意識調査結果

- (1) 実施日 平成 29 年 7 月 28 日～7 月 31 日  
 (2) サンプル数 府民 1,000 名  
 (民間調査会社に登録するWEBモニター (大阪府民 18 歳以上))  
 (3) 調査結果

①普段から災害が起こることを「意識している」割合は、「ある程度意識している」を含め約 6 割となっている。

常に意識している	10.8%
ある程度は意識している	47.0%
あまり意識していない	35.1%
全く意識していない	7.1%

②自助や共助が必要と考える府民の割合は 8 割を超えている

・自分自身で自分の命や身の安全を守ること (自助)

非常に重要だ と思う	重要だと思う	必要だと思う	ある程度は必 要だと思う	あまり必要と は思えない
46.0%	23.5%	15.5%	4.2%	1.2%

・地域の住民や地元企業などが協力し、相互の助け合いを行うこと (共助)

非常に重要だ と思う	重要だと思う	必要だと思う	ある程度は必 要だと思う	あまり必要と は思えない
23.1%	29.8%	27.2%	8.8%	1.2%

③災害に対する備えは、前回調査 (H24) より低下している。また、防災訓練への参加など、全国や東京都と比較しても低い。

	大阪府	全国 (※1)	東京都 (※2)
家具の転倒防止	15.2% (28.0%)	40.6%	65.6%
防災訓練に参加	7.4% (20.7%)	16.0%	22.3%
避難場所・経路の確認	19.5% (8.2%)	38.8%	21.3%

( ) は、平成 24 年調査

※1 平成 30 年 1 月 防災に関する世論調査 (内閣府)

※2 平成 30 年 3 月 東京の防災プラン進捗レポート 2018

④この 1 年間に防災活動に参加したことがある人は約 1 割であり、過去に参加した人も含めると約 4 割である。

防災活動に参加した	14.9%
この 1 年間ではないが、それ以前に参加したことがある	24.7%
参加したことはない	60.4%

⑤防災以外の地域活動について参加したことがある人は約 3 割と、地域活動等への関心の低さが伺える。(複数回答)

自治会活動	13.7%
地域の祭りや伝統行事	11.7%
美化・清掃活動	11.7%
防犯に関する活動	7.7%
文化・生涯学習	4.2%
参加していない	66.2%

⑥府民のボランティアの参加率は全国最下位で、また、災害ボランティアの参加率も低い

	大阪府	全国	東京都
ボランティア参加率	20.6%	26.0%	21.6%
災害ボランティア参加率	1.0%	1.5%	2.0%

(出典：総務省「平成 28 年社会生活基本調査」)

## ■自主防災組織にかかるアンケート調査結果等

①自主防災組織のカバー率は、9割と全国平均を超えているが、自主防災組織の認知度は3割を下回っている。また、年代が下がるほど認知度が低く、20代は約9割が知らない。

### ・自主防災組織のカバー率

(自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数をその市町村の世帯数で除した割合)

	大阪府	全国
自主防災組織のカバー率（H29）	90.4%	82.7%

(出典：「消防白書」)

### ・自主防災組織の認知度

あることを知っている	20.5%
ないことを知っている	6.1%
あるのか、ないのかわからない	73.4%

(出典：「平成29年府民意識調査」)

### ・自主防災組織の認知度（年齢別）

	18～29才	30代	40代	50代	60代
あることを知っている	10.8%	16.1%	16.8%	20.4%	27.8%
ないことを知っている	2.7%	5.4%	5.4%	8.0%	7.3%
あるのか、ないのかわからない	86.5%	78.5%	77.8%	71.5%	64.8%

②自主防災組織の活動状況は、全国平均と同じであるが、東京都と比べると低くなっている。

	大阪府	全国	東京都
活動回数（平常時の活動回数÷組織数）	1.6回	1.6回	1.9回

(出典：「平成29年1月 地方教育行政の現況」)

③自主防災組織の活動の中で感じることは、「組織の高齢化」が約7割、「活動に参加する人がいつも決まっている」が約5割、「活動が活発である」が約1割となっている。

高齢化している	72%
若い人が少ない	60%
活動（訓練）に参加する人がいつも決まっている	51%
発災時に活動できるか不安	45%
行政と連携ができていない	24%
活動が活発である	11%
組織内で知識の継承ができていない	9%

(出典：大阪府「平成29年自主防災組織リーダー育成研修の受講者アンケート」)

④自主防災組織を活性化していく上で必要と思うものは、「リーダーとなる人材」が約7割、「防災活動への参加者」「活動に対する住民の理解」が約6割となっている。

リーダーとなる人材	70%
防災活動への参加者	59%
活動に対する住民の理解	58%
訓練を行うための指導者	37%
防災に関する知識を学ぶ機会	36%
組織づくりのアドバイザー	24%
防災活動を行うための資機材	19%
他の団体との連携	13%

(出典：大阪府「平成29年自主防災組織リーダー育成研修の受講者アンケート」)

■企業の事業継続及び防災の取組み等に関する実態調査結果（8月31日提示）

①地震などリスクを具体的に想定して経営が行われている企業は46.6%と、全国68.7%を約20ポイント下回っている。

	大阪府		内閣府 (※3)
	件数	割合	
行っている	1,018	46.6%	68.7%
検討中	695	31.8%	19.2%
行っていない	438	20.1%	11.4%

※3 平成30年3月 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（内閣府）

②企業BCPの策定状況は、「策定済み」「策定中」をあわせても35.6%と、全国51.4%を約15ポイント下回っており、策定率は低くなっている。

	大阪府		内閣府
	件数	割合	
策定済み	516	23.6%	38.2%
策定中	263	12.0%	13.2%
策定を予定している	567	26.0%	20.1%
予定はない	492	22.5%	20.3%
BCPとは何かを知らなかった	260	11.9%	6.5%
その他	32	1.5%	0.8%

③BCPを策定する予定がないと回答した理由としては、「人的な余裕がない」が最も多く54.3%、次いで「知識やノウハウがない」44.7%、「資金的な余裕がない」27.2%、「経営陣の関心が低い」20.3%となっている。（複数回答）

	大阪府	
	件数	割合
人的な余裕がない	267	54.3%
知識やノウハウがない	220	44.7%
資金的な余裕がない	134	27.2%
経営陣の関心が低い	100	20.3%
法令や規制等の縛りが無い	62	12.6%

④災害時の従業員用の備蓄をしている企業は58.1%と、東京都84.3%を約25ポイント下回っている。

・飲料水の備蓄状況

	大阪府		東京商工会議所 (※4)
	件数	割合	
備蓄あり（1、2日分）	714	32.7%	32.9%
備蓄あり（3日分以上）	554	25.4%	51.4%
備蓄なし	894	40.9%	15.7%

※4 平成30年6月 会員企業の防災対策に関するアンケート（東京商工会議所）

⑤災害リスクに備えるため地域との連携状況は、「地域の町内会や自主防災組織等と連携している」は16.7%と、全国29.4%を約10ポイント下回っているが、その他の地域の企業等との連携を加えると4割を超える企業が、何らかの形態で地域と連携している。（複数回答）

	大阪府		内閣府
	件数	割合	
地方公共団体と連携	265	12.1%	19.7%
地域の町内会や自主防災組織等と連携	365	16.7%	29.4%
地域の企業と連携	223	10.2%	—
その他と連携	231	10.6%	—
連携していない	1,274	58.3%	—
該当するものはない	—	—	54.4%